

平成24年度予算（案）主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画部

目 次

平成24年度予算（案）主要事項	1
公立学校の災害復旧事業	2
公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等	3
国立大学法人等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

平成24年度予算（案）主要事項

（大臣官房文教施設企画部）

事 項	前 年 度	平成24年度		比 較 増 △ 減 額	備 考
	予 算 額	予 定 額	うち「復興特別会計」		
	千円	千円	千円	千円	
公立学校施設災害復旧費	502,300	15,074,662	14,711,212	14,572,362	<ul style="list-style-type: none"> 【うち「復興特別会計」 8,225,268】 1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 8,253,018 (38,300) 【うち「復興特別会計」 6,485,944】 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 6,821,644 (464,000)
公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等	80,468,000	124,581,000	66,745,000	44,113,000	<ul style="list-style-type: none"> 【うち「復興特別会計」 21,192,000】 1. 公立学校施設整備費負担金 54,689,000 (36,819,000) 【うち「復興特別会計」 45,553,000】 2. 学校施設環境改善交付金 69,892,000 (43,587,000) 3. 前年度限りの経費（北方領土隣接地域振興等事業補助率差額） 0 (62,000)
国立大学法人等施設の整備	86,065,069	133,327,877	44,600,000	47,262,808	<ul style="list-style-type: none"> 【うち「復興特別会計」 43,527,190】 1. 国立大学法人施設整備費補助金 90,031,559 (42,530,405) 【うち「復興特別会計」 1,072,810】 2. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 1,505,945 (1,209,663) 3. 財政融資資金 41,790,373 (42,325,001)
文教施設の整備充実に必要な経費等	294,969	304,765	7,181	9,796	<ul style="list-style-type: none"> 1. 文教施設に関する整備指針等の策定 18,188 (24,461) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 18,188 (24,461) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 23,670 (15,965) (1) 防災対策の強化・推進 1,032 (1,032) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 22,638 (14,933) 3. 文教施設の環境対策の推進 34,404 (29,067) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 34,404 (29,067) 【うち「復興特別会計」 7,161】 4. 公立文教施設事務経費等 204,298 (198,045) 5. 国立大学法人等施設事務経費 24,205 (27,431)
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	245,889	259,392	0	13,503	
文 教 施 設 企 画 部 計	167,576,227	273,547,696	126,063,393	105,971,469	

公立学校施設の災害復旧事業

◆予算(案)(公立学校施設の災害復旧)

平成24年度予算(案) 151億円 (対前年度比146億円増)
〔 うち、復興特別会計:147億円 〕

◆内 容

東日本大震災によって被害を受けた公立学校の移転等を伴う復旧(土地取得費を含む)や大規模な復旧に係る経費を国が財政的に支援することなどにより、公立学校施設の復旧・学校教育の円滑な実施を確保する。

◆これまでの措置状況

<東日本大震災の復旧>

- ①平成23年第1次補正予算 (962億円)
 - ・応急仮設校舎や比較的軽微なもの等、復旧費のうち早期に着手が可能な事業を実施
- ②平成23年度第2次補正予算 (41億円)
 - ・毎時1 μ Sv以上の公立学校に対し、災害復旧事業の枠組で財政支援を実施
- ③平成23年度第3次補正予算 (476億円)
 - ・新築復旧(移転復旧を含む)や大規模な補修等を実施

<東日本大震災以外の復旧>

- 平成23年度第4次補正予算(案) (12億円)
 - ・台風第12号及び第15号等により被災した施設の災害復旧事業を実施

公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等

◆予算額(公立学校施設整備費)

平成24年度予算(案)額 1,246億円 (前年度 805億円)
〔うち、復興特別会計：667億円〕

※沖縄県分については内閣府において計上

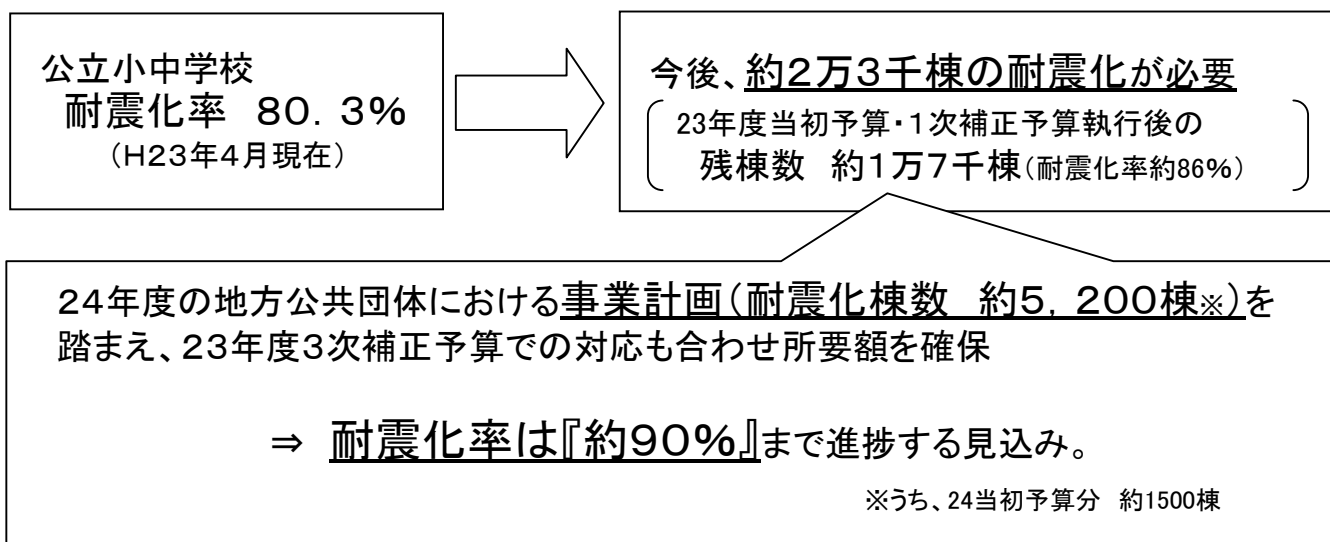
◆内 容

東日本大震災では、学校施設が子どもの命を守っただけではなく、多くの施設が避難所として機能し、その安全性の確保が極めて重要であることが認識された。

このため、全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築など、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業、及び地域の避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。

また、建築後25年以上の建物が全体の7割以上を占めるなど、深刻化する学校施設の老朽対策等、地方公共団体の計画事業に対応する。

《耐震化の進捗状況》



◆制度改正

◎防災機能強化事業の創設

天井材などの非構造部材の耐震化、避難経路や外階段の設置など児童生徒等の安全を確保するとともに、備蓄倉庫、自家発電装置の整備など防災機能の強化を図る。

◎再生可能エネルギー補助制度の拡充

太陽光発電に加え、太陽熱利用、風力発電に対しても補助対象を拡充するとともに、防災上の観点も踏まえ、既に太陽光発電を設置している学校への蓄電池整備を行う。

国立大学法人等施設の整備

平成 24 年度予算（案）	915 億円（478 億円増）
うち、一般会計	469 億円（32 億円増）
うち、復興特別会計	446 億円（24 予算から新設）
〔他に、財政融資資金〕	418 億円（5 億円減）

※（ ）は対前年度比

■概要

国立大学法人等は、優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進等に不可欠な拠点であることから、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文科科学大臣決定）に基づき、大学等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、施設の重点的・計画的整備を支援する。

■整備内容

平成24年度予算（案）においては、各大学等の個性や特色を踏まえた魅力ある教育研究環境づくりに配慮しつつ、以下の施策について重点的に措置する。

- ・東日本大震災の発生により、重要性・緊急性が再認識された耐震化の加速
（平成23年5月1日現在：87.9% → 平成24年度当初予算事業完了後見込み：90.5%）
- ・安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設（特にライフライン）の再生
- ・高度化・多様化する教育研究活動に対応し、国際競争力の強化にもつなげる最先端研究の基盤整備
- ・地域医療や災害時の救命救急医療の拠点となる附属病院の再開発整備

■実施予定事業

<一般会計>

○新規事業：81事業（日本再生重点化措置を含む）

- ・安全対策・機能改善事業 48事業
- ・最先端研究施設の整備 13事業
- ・大学附属病院の再生 19事業
- ・PFI事業 1事業

○継続事業：59事業

<復興特別会計>

○新規事業：90事業

- ・耐震対策事業 90事業

※ 実施予定事業の一覧は、文科科学省ホームページにおいて公表（12月24日掲載）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1311705.htm

文科科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 >

国立大学法人等施設整備関係予算 平成24年度 > 予算（案） 平成24年度国立大学法人等施設整備実施予定事業

文教施設の整備充実に必要な経費等

1. 文教施設に関する整備指針等の策定 24予算（案） 18,188千円（前年度予算額 24,461千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究
 - ・ 学校施設の安全性等の観点から、学校施設の計画・設計する際の留意事項を検討、学校施設整備指針を改訂
- ② 学校施設の整備の在り方に関する講習会の開催
- ③ 老朽化した学校施設の中長期的な再生整備の在り方についての検討
 - ・ 深刻な状況にある、老朽化した学校施設整備に関する具体的方策の検討

2. 文教施設の防災対策の強化・推進 24予算（案） 23,670千円（前年度予算額 15,965千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ① 学校施設の耐震化等の推進
 - ・ 学校施設における非構造部材の耐震化の一層の推進のための調査研究・普及啓発等
- ② 学校施設の防災機能の強化
 - ・ 学校施設に具備すべき防災機能の検討

3. 文教施設的环境対策の推進 24予算（案） 34,404千円（前年度予算額 29,067千円）

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
 - ・ 環境を考慮した学校施設整備の一層の推進のための調査研究（スーパーエコスクール実証事業）・普及啓発等
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
 - ・ 文教施設における木材利用促進に関する検討及び木材を使用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
- ③ 省エネルギー対策の強化
 - ・ 学校施設等の省エネルギー対策の検討
 - 実験室や実験装置の効率的な運用方法に関する実証的な研究
 - ・ 省エネルギー対策の現況調査等
 - ・ 省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施、手引き等の配布並びに研修会の開催

4. その他（※「国立大学法人等施設事務経費」の一部）

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等 24予算（案） 5,438千円（前年度予算額 6,083千円）
 - ・ 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画における成果のフォローアップ指標の検討
 - ・ 安全で災害に強いキャンパスの形成に必要な具体的整備方策検討のための調査研究の実施
- ② 施設マネジメントの推進 24予算（案） 2,255千円（前年度予算額 2,500千円）
 - ・ 大学等施設における施設マネジメントに関する取り組みや具体的な取り組み方法に関する先導的調査研究の実施